

令和6年度「地方公共団体が抱える地域課題」〈埼玉県秩父市1〉

課題の概要	地域課題名	工業団地内施設の利用状況改善に向けた、先端技術によるまちづくり拠点整備
	該当分野	「スマートシティ」「産業創出」「テレワーク」「賑わい拠点づくり」「ファシリティマネジメント」
	概要	秩父市は、1980年から2040年までの間で約3万人もの人口減少が予想されており、実際には、2005年4月の市町村合併からこれまでの19年で約1万5千人の人口が減り、高齢化率についても2035年に約40%を超える見込みである。公共施設についても、インフラの老朽化と維持管理コストが課題となっている。 当市では、工業の振興と地域住民の文化の向上を図るために、埼玉県の協力を得て「秩父みどりが丘工業団地」内に、コミュニティールームや会議室を備えた「地区センター」と称する施設を有している。しかしながら、施設のランニングコストで年間7百万円程度かかっているのに対し、年間施設利用者数は3千人から4千人程、稼働率は5%以下である。 これらの課題から、この地区センターの新たな価値創出や運営体制の見直しを検討し、稼働率の向上を目指したい。
地域課題の詳細	該当地域	秩父市太田地区
	詳細説明	1. 地方公共団体の背景と課題 地方移住の動きが全国である中で、市内には移住者の交流拠点やサテライトオフィスの機能が不十分である。また、団地内企業は製造業19社と運輸業2社、その他1社があるが、秩父みどりが丘工業団地地区センターが企業間の交流拠点として機能できていない。 少子高齢化や人口減少が進み、人手不足が慢性化してきており、工業団地への新規参入の見込が薄くなっている。この地区センターのランニングコスト年間7百万円程を鑑みると、施設の新たな価値創出や運営体制の見直しを検討し、稼働率の向上を図ることは、既存施設を有効活用する上で必要不可欠な対策である。 一方で、地区センターは会議室や90名程度の収容可能なコミュニティールーム等をはじめ、テニスコートやソフトボールグラウンド、公園などの周辺施設も充実している。同工業団地以外の周辺企業からの利用もあり、見直しによって稼働率改善の可能性を秘めている。 2. 過去の取組と経緯 市では、2016年からドローン活用の検討を開始し、技術・サービス検証を継続的に実施してきた。現在、政府が進める「デジタルライフライン全国総合整備計画」におけるアーリーハーベストプロジェクト「ドローン航路」整備の先行地域として選定されたことを契機に、本格的な社会実装期へと移行し、地元運用を見据えた体制強化を図っていく機運が高まっている。この契機に、市ではドローンの社会実装に向けたコンソーシアムを設立した。様々な民間企業や研究機関、地元事業者等が秩父市をフィールドにドローンの社会実装を目指し、ヒト・モノ・カネ・チエのリソースを集中する機会が今後増えて行くを見込んでいる。 2025年度には、地区センター内にEV充電設備を2台設置し、将来的なEVカーシ

エアのサービス導入等も検討し始めている。同工業団地の懸念材料である、公共交通でのアクセスが難しいことに対しても解決策を模索している。これらの取り組みや今後のポテンシャルを逃さず、ソフトとハードの足並みを揃えて先端技術を活用したまちづくりを推進するためにも、地区センターの新たな拠点化を目指していきたい。

3. 課題が解決した場合に想定される効果・イメージ

工業団地内企業の交流や事業者間のビジネスマッチング、地域住民の交流の場づくり、ドローン等先端技術関連事業者の実証フィールドとしての活用の付加価値創出を図り、施設の稼働率を向上させ、工業団地や周辺地域の賑わいを創出したい。

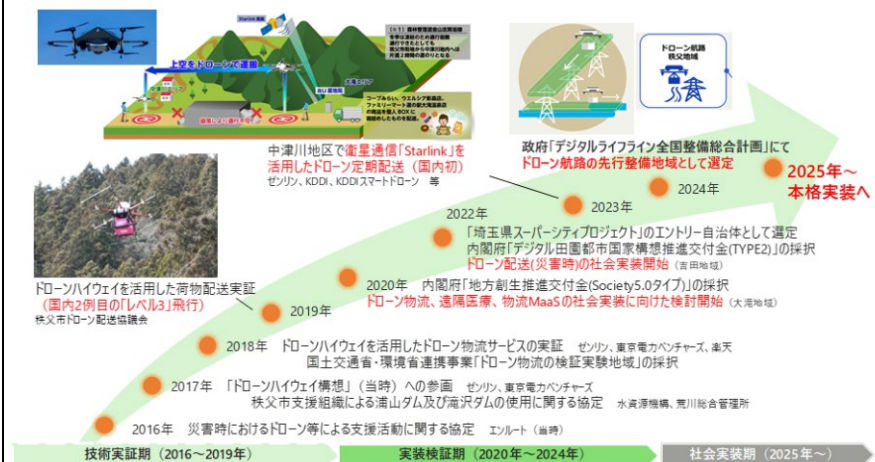
市の事業による利活用だけではなく、民間の資金とノウハウを活用した民間主導での公共サービスを提供する PPP/PFI 手法の導入も検討したい。例えば、R0 方式またはコンセッション方式についても、可能性を探りたいと考えている。さらに、スモールコンセッションなどの普通財産化により、民間事業者が自由に事業を展開する手法も検討したい。

4. 解決策提案内容に求める留意事項

ドローン関連事業や PPP/PFI 等の新たな施設活用に関わらず、IoT や通信技術、データ連携基盤などを活用した幅広いデジタルでの課題解決提案を求めている。市として、提案内容とマッチングした際には、場所の提供や地元の調整、人や企業を繋げることで、他部署との連携など、市も共創の観点で、熱意を持って課題解決に向けて鋭意努力する所存である。

5. その他

秩父市のこれまでのドローンの取組みと、本格実装期への今後の展望について。



(資料：これまでのドローンの取組み)

〔課題概要図 1〕

地方公共団体名：埼玉県秩父市 1

地域課題名：工業団地内施設の利用状況改善に向けた、先端技術によるまちづくり拠点整備

現状

地区センター

和室

会議室

大部屋

公園

テニスコート

グラウンド

裏庭

【施設の状況】

◆稼働率の低さ(5%以下)

◆維持管理コストの増大

【人口増減の見通し(2015(平成27)年→2040(令和22)年人口増加率)】

【地域特性】市の北西部に位置し、皆野両神荒川線沿道を中心に集落や農村が広がり、周囲を森林に囲まれている地域。
【大田地区の人口】2015年時点で2,173人、2040年には1,809人までの減少が予想。一方、“大田交差点”付近では増加が顕著なほか、“大田公民館”付近でも減少幅が小さい。周辺山間地からの移住が見られたが、現在は落ち着いた様子。



【周辺の状況】

【マイナス面】工業団地が空き無し、少子高齢化、農地の後継者不足

【プラス面】秩父地域の先端技術(ドローン等)活用の動き、地方移住の動き、国内外観光客の増加、グリーンツーリズム推進、吉田地域の観光農園推進

実施後イメージ

地域外リソース

集約

交流

マッチング

企業・事業者

周辺住民

【効果】
✓既存技術と新しい技術の融合
✓地場産業と市外企業とのマッチング
✓地域住民・外部企業との交流促進

【効果】
✓若年層の流入促進・転出抑制
✓外部から新しい刺激を受けることで活性化
✓周辺・外部企業との交流促進

まちづくり拠点化

✓先端技術(ドローン等)関連事業者へのフィールド提供
✓周辺企業・地域住民同士の交流拠点
✓ビジネスマッチング
✓地域産業の造成

地域内外へ拡大

地域内外へ拡大

【結果】
先端産業の普及

【結果】
Well-being

→ 新たな価値創出により、地域産業を振興&利用者数を確保!

令和6年度「地方公共団体が抱える地域課題」〈埼玉県秩父市2〉

課題の概要	地域課題名	スクールバスの需要と運行状況の可視化、効率的な運用
	該当分野	教育、交通
	概 要	市の面積は大きく、人口が少ない。少子化も進み、通学班が組めなかったり、野生動物の出没が増加しているなど、子どもの安全安心な通学方法に課題がある。 スクールバスの需要と運行状況を可視化し、路線バスとの混乗やタクシー利用を含め、総合的なスクールバス運用の検討を行いたい。また、市所有のスクールバスを、稼働していない時間で他校の校外学習にも使用するなど、人・モノ・お金を総じて効率的に運用ができないか。
地域課題の詳細	該当地域	吉田・大滝・荒川・尾田蒔学区。及び秩父市全域。
	詳細説明	1. 地方公共団体の背景と課題 市の面積は広く、少子高齢化が進んでいる。 小学校13校、中学校8校があり、そのうち小学校4校、中学校1校でスクールバスを運用している。今後、もっと少子化が進むと、学校の統廃合も視野に入ってくるため、スクールバスの需要は大きい。 また、部活動の地域移行に伴い、活動場所までの移動距離によっては、スクールバス等の利用が必要となる可能性がある。 2. 過去の実績と経緯 近年、働き方改革の余波をうけ、スクールバスの委託料も毎年5%程度の増加を見込んでほしいと言われるなど、予算が増加している。 校外学習や大会などの貸切バスについても、高額となっていること及び子どもの数が減っていることから、一人ひとりの負担額が非常に大きくなってしまっている。 プロポーザル方式にてスクールバス業者を選定し、バスの経路などは学校と教育委員会とで地図を見て決めている。地域に詳しくないと詳細な運行ルートの作成などが困難である。 3. 課題が解決した場合に想定される効果・イメージ ・出発地とゴール（学校）を結び、到着時間と、利用をしたい児童生徒の家を選択すると、自動で最良の運行経路と時刻表が出せる。 ・児童生徒の出欠やバスの運行情報について、ネットワークにアクセスしてリアルタイムで報告・確認でき、急な出来事にもバス・児童生徒及び保護者・教育委員会が瞬時に対応・状況把握が行える。バスが今どこを走っているのかも可視化できる。 ・路線バスが走っている地域や、病院の近くの学校などは、その時間も可視化し、混乗できるところは混乗型に変えていくなど、予算と人材の効率化を図る。 ・大滝地区など児童生徒数が少ないところは、タクシー利用なども視野に入れて、人モノお金の効率的な運用を図る。

	・市所有のバスについては、稼働していない時間は市内小・中学校が校外学習などに使用できるようにし、バスの稼働状況・稼働予定もネットワークから確認・予約できるようにし、予算を縮小できる。 ・バスの稼働実績について、報告書をシステムから出力できる。 4. 解決策提案内容に求める留意事項 個人情報の保護。 市内全域を可視化する。 学校・教委・児童生徒及び保護者、バス業者がアクセス・使用する。リアルタイムに正しい情報が共有できる。双方向ネットワーク ライドシェアの検討 5. その他
--	--

〔課題概要図2〕

地方公共団体名：埼玉県秩父市2

地域課題名：スクールバスの需要と運行状況の可視化、効率的な運用

現状

利用者

秩父市教育委員会

市内小・中学校

児童生徒及び保護者

スクールバス・スクール
タクシーの運行計画作
成・委託

安心安全な通学方法の
検討・確保

必要経費の増！

統廃合？

少子化・人口減少

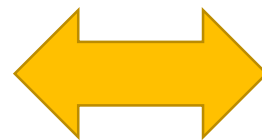
送迎者

スクールバス委託業者

タクシー業者

市営バス混乗型
スクールバス

人員不足
需要増加



委託契約
日々の運行
各種連絡報告のやりとり

目標② <未導入部分に係る開拓>

・路線バスの運行経路や時刻
・市民の移動状況及び移動方法
・市職員（運転手）の稼働状況
・市所有スクールバスの稼働状況
を可視化し、人モノお金の有効活用を検討する。
既存の運行方法以外の可能性を模索する。

市民

路線バス

市職員（運転手）

市所有バス

開拓の余地のある要素

目標① <現状の改善>

・運行状況の可視化
・計画立案の簡略化
・実績報告提出等、事務の簡略化
・双方向・リアルタイムの報告
・人モノお金の効率化

部活動地域移行、ライドシェア…新たな
事案への対応策も…

令和6年度「地方公共団体が抱える地域課題」〈神奈川県横須賀市〉

課題の概要	地域課題名	横須賀リサーチパーク (YRP)における交流の活性化
	該当分野	産業振興、産学官交流、研究開発推進 など
	概 要	電波・情報通信の研究開発拠点として発展してきた横須賀リサーチパーク (YRP) では、これまでの研究開発活動で整備された、実験に適した環境がある。近年では、他分野の事業者の進出もあり、企業・研究機関間の交流をさらに活性化させたい。
地域課題の詳細	該当地域	神奈川県横須賀市光の丘（横須賀リサーチパーク）
	詳細説明	1. 地方公共団体の背景と課題 【市が YRP 振興事業を行う背景】 横須賀市では、平地が少なく、工業用地の拡大が困難という地形的条件も背景に、電波・情報通信産業の研究開発拠点として発展してきた横須賀リサーチパーク（YRP）の振興に注力。 【YRP 概要】 1997 年に横須賀市南部の郊外に開設した YRP は、全体面積約 58.8ha(東京ドーム約 13 個分)の敷地と、実験電波が域外へ漏洩するリスクを最小限とすることができる地形特性から、2000 年代の第三世代携帯電話全盛期には、キャリア、端末メーカー、基地局ベンダーなどが集積し、我が国における移動体通信の研究開発拠点として認知された。 2010 年頃よりハードウェア中心の企業が縮退・転出する傾向が強まったが、近年では産業ガス、半導体、工業用フィルタなどの分野の企業が進出しており、更に新たな技術の誕生の期待、新たな連携・協業・ビジネス創出の可能性が期待される。 【更なる発展に向け改善の余地がある点】 このように YRP には、これまでの研究開発活動で整備された実験に適した環境や、多様な業種の研究所が立地しており、<u>企業・研究機関間の交流活性化を推進することで、オープンイノベーションによる新技術・新産業創出につながる流れを創出したい。</u> 2. 過去の実績と経緯 【YRP に関連する市の計画等】 横須賀市のまちづくりに関する最上位計画である YOKOSUKA ビジョン 2030、その実施計画である再興プラン及び YRP ビジョン 2025 に基づき、YRP における交流促進の取組を推進している。

地域課題 の詳細	詳細説明	【市が YRP で推進する事業】 横須賀市が YRP センター1 番館に設置した産学官交流センタでは、YRP を中心に大学や各種研究機関・市内企業・横須賀市が連携して共同研究を実施することで、地域課題の解決や地域産業の振興、人材育成の促進を図ることを目的に YRP 進出企業や、市内外の企業・研究機関との共同研究・連携を推進しており、当該センタへの入居研究室はR 6 年度9 月現在で満室。 企業との共同研究・連携については、なかなか実績に繋がれておらず、<u>研究機関と企業との連携だけでなく研究機関同士の連携も含め、それぞれの強みを活かした新たな「何か」を生み出したいと考えており、それに繋がる取り組みを推進したいと考えている。</u> 【(株)横須賀リサーチパークが行う事業】 YRP 進出機関等の活動成果を一般に公開する「YRP オープンイノベーションデー」を年に一度開催しているほか、セミナーなども実施してきた。 【(一社)YRP 研究開発推進協会が行う事業】 電波に関する実証実験が行いやすい地形特性を活かし、新たな電波利用システムに関する実証実験の誘致も進めている。 3. 課題が解決した場合に想定される効果・イメージ ●YRP 進出機関同士または外部との連携により、新技術・新産業の創出につながるプロジェクトが生まれる。 ●プロジェクトの実施を契機に、企業や研究機関の交流活性化、成長に向けた新たな取組が進む場として、情報通信に閉じない企業・研究者間の連携の場が構築される。 ●YRP が情報通信と他の分野との融合による実証の場と認識され、企業間の連携促進につながるとともに、新技術・新産業が次々に生まれる場として国内外に広く認知され、人・資金がさらに YRP に集まる好循環が生まれる。 4. 解決策提案内容に求める留意事項 ●本件では、(YRP 企業誘致を行うという趣旨ではなく) <u>YRP における、企業・研究機関間の交流活性化につながるプロジェクトの誘致や、産学交流につながる提案がいただけると、今後の誘致活動の幅が広がっていくと考える。</u> ●本市または関係機関等とのコミュニケーションにより、<u>現在の YRP の進出企業・研究機関、交流促進のために推進している事業等を踏まえた提案や、提案者の知見に基づく新たな事業者やプロジェクトとの連携提案などをいただきたい。</u> 5. その他（参考 WEB サイト） 横須賀リサーチパークの概要 (株)横須賀リサーチパーク) https://yrp.co.jp/ 横須賀リサーチパークにおける研究開発諸事業の企画推進 ((一社) YRP 研究開発推進協会) https://yrprd.or.jp/
---------------------	-------------	---

〔課題概要図 3〕

地方公共団体名：神奈川県横須賀市

地域課題名：横須賀リサーチパーク(YRP)における交流の活性化

YRPビジョン2025（計画期間：2022年度～2025年度）における「達成すべきYRPの将来像」

I. “先端ICT拠点”としてのYRP

ICT等に関する政府プロジェクト等と連携して情報通信基盤等の環境整備を行い、YRP進出企業及び周辺地域の企業や住民及びユーザーが参加し、オープンに実験・実証することを通じて実装及び実利用を目指すことにより、YRP進出企業のみでなく、YRP外の企業・組織・人がリアル/バーチャルにYRPに集い、活動し、交流することで賑わいが生まれ、その中から新しいビジネスが創出され、既存ビジネスが発展し、雇用が拡大するなど地域経済が活性化されることを目指す。

現状(課題)

大手通信事業者の研究所ならびに関連企業、国立研究開発法人のほか、近年進出した事業者による研究開発活動が継続的に実施されている一方で、YRP地域全体としての事業者間や産学の交流を醸成する取組が十分であるとはいえないと考えている。

横須賀市の施策により大学の研究室分室レベルの入居が行われているが、人材の輩出や活発な産学共同研究の実施に関する実績の周知広報や、YRP内に立地する企業・研究機関との交流活性化を進めるための枠組み作りを行うことが課題である。

企業・研究機関間の交流活性化につながるプロジェクトの誘致や、産学交流につながる提案

想定される効果(取組イメージ)

YRP進出機関同士または外部との連携により、
新技術・新産業の創出につながるプロジェクトが創出

新技術・新産業が次々に生まれる場として国内外に広く認知され、
人・資金がさらにYRPに集まる好循環が生まれる

プロジェクトの実施を契機に、企業や研究機関の交流活性化、
成長に向けた新たな取組が進む場として、企業・研究者間の連携の場が構築